

中国委員会
2006年度訪中ミッション

(2006年10月15～19日/北京、唐山(曹妃甸)、天津)



天津経済技術開発区を視察した際の集合写真



中国日本商会との夕食懇談会にて挨拶を行う勝俣宣夫委員長(北京)

経済同友会では、これまで
も2年に一度訪中団を派遣してきた。今回は、勝俣宣夫中国委員会委員長を団長に、「日中経済交流の新たな展望—格差問題への対応、環渤海経済圏の動向把握」を基本テーマにして、2006年10月15日～19日の日程で、北京と河北省・唐山市の新工業区・曹妃甸と天津にミッションを派遣した。

今回の主な目的は、①北京では、中国における格差問題、外国為替政策、両国企業間協力等の新たな課題を踏まえて、日中経済交流強化の方策について中央レベル関係者と意見交換する、②唐山市・曹妃甸と天津では、珠江デルタ経済圏、長江デルタ経済圏に続く中国の新たな発展地域である環渤海経済圏を訪問し、今後の日中経済関係強化の方策について検討する、の2つであった。

訪中ミッション日程

月日	時刻	活動内容
10月15日 (日)	10:25 13:10 14:30 16:00 18:00	東京(成田)発、北京へ 北京着 北京空港から北京市内を視察 長富宮飯店・チェックイン 中国日本商会との夕食懇談会
16日 (月)	09:00～11:00 12:00～14:00 14:30～16:00 17:30	中国社会科学院との会議 国家外国為替管理局との昼食懇談会 中華全国工商業聯合会との会議 国务院国有资产监督管理委员会・黄淑和副主任との会見 同主任主催夕食会(於:釣魚台迎賓館)
17日 (火)	07:30 11:00 15:30 19:30	北京発、曹妃甸へ 曹妃甸工業区発展規画展示センター 首都京唐鋼鉄規画室、鉄鉱石パース視察 河北省人民政府・趙世洪省長助理との会見、昼食会、交流会 曹妃甸発、天津へ 内輪の食事
18日 (水)	08:30 09:30 10:15 10:45 12:15 14:00 15:00 17:50 18:10	ホテル発、天津経済技術開発区(TEDA)へ 天津濱海新区展示場 濱海新区管理委員会・皮黔生主任との会見(於:TEDA管理委員会) 濱海新区、TEDAの説明 濱海新区管理委員会との昼食会 天津トヨタ視察 TEDA発、市内へ ホテル発、会場場所へ 天津市人民政府・戴相龍市長との会見、夕食会(於:天津市迎賓館)
19日 (木)	08:00 11:45 14:45 19:05	天津発、北京へ 宮本雄二大使との昼食懇談会(於:大使公邸) 北京発、成田へ 東京(成田)着

訪中ミッションのポイント

1. 安倍首相の訪中について

今回の訪問を通じて、中国側・日本側の官民ともに、10月上旬の安倍総理大臣の訪中・日中首脳会談で、日中関係は一段と高い次元に発展したとの認識を示し、高く評価していた。さらに、日中関係の好転は東アジア諸国間の協力にも大変プラスである旨を日中政府関係者ともに強調した。

2. 格差の拡大について

中国では格差が拡大しており、中国政府も深刻に捉えている。中国は格差の是正を経済全体の成長の中で、遅れた地域、部門、人々の生活水準を底上げすることで実現しようとし、高所得者の押さえ込みは考えていない。ただし、特権的地位等を乱用した独占的利益は規制しようとしている。

3. 日中企業間の分業と相互協力について

中国経済は製造業大国として発展を遂げたが、労働集約的で利益率は低く、付加価値が高く技術力のある産業の促進が必要である。日系企業も中国を輸出製造拠点としてだけでなく、消費市場、開発拠点としても位置づけつつある。①中国側における知的所有権の保護、②日本側における現地化や技術移転の推進、③日中企業間協力におけるコミュニケーションの向上、が課題となる。

4. 経済構造の転換について

中国は既に債権国に転じ、また、投資主導から消費主導への経済構造転換が課題になっていることを踏まえて、輸出促進・資本導入促進策から国際収支の均衡、内需促進策に転換しようとしている。また、海外との資本取引、為替管理も市場メカニズムをより重視した自由化政策に転換しようとしている。ただ、自由化はマクロ経済とのバランスで漸進的に実施しようとしている。

5. 珠江デルタ経済圏・長江デルタ経済圏から環渤海経済圏へ
中国経済は沿海部を中心に発展し、その経済圏は北上

波及してきた。つまり、80年代後半からの広州周辺の珠江デルタ経済圏、90年代後半からの上海周辺の長江デルタ経済圏へと波及し、現在2000年代に入って、新たに唐山、天津等の環渤海経済圏に発展地域が及ぼうとしている。環渤海経済圏は、北京から天津、唐山（河北省）、瀋陽・大連（遼寧省）、青島（山東省）に広がり、人口は中国全体の17.8%、GDPは23.3%を占める。

6. 環渤海経済圏の特徴について

環渤海経済圏は、第11次五カ年計画で策定された、「和谐社会」（調和のとれた社会）、「質の高い成長」に沿って開発されている。つまり、①開発の遅れた東北部や北西部に近接して、これら地域の開発に寄与する、②珠江デルタが縫製、電機等の輸出加工組み立て産業、長江デルタが輸出加工組み立て産業プラス国内市場向け産業に特徴があるのに対し、環渤海経済圏は鉄鋼、機械、化学等の基盤的技術を有する産業やハイテク産業に特徴がある、③これまでに比べて環境、省エネルギーに尽力している。

7. 内外整合性からくる法人税の統一問題について

日系等外資系企業にとっては、中国のWTO加盟に伴う内外整合性からくる法人税の統一問題がある。中国の国内企業は33%の税率だが、外資は優遇されてこれより低率の税率となっている。今後、外資優遇策がどういう形で継続するのか注視していく必要がある。



中国社会科学院との会議の様子
(北京)

鉄鉱石輸入バースを視察する様子
(唐山・曹妃甸)



団員名簿（敬称略・役職はミッション開催当時）

団長

勝俣 宣夫（中国委員会 委員長／丸紅 取締役社長）

副団長

門野 史明（中国委員会 副委員長／三菱UFJリサーチ&コンサルティング 取締役専務執行役員）

※斎藤 忠勝（中国委員会 副委員長／資生堂 執行役員専務中国総代表）

野口 章二（中国委員会 副委員長／飯野海運 取締役会長）

古川 令治（中国委員会 副委員長／アセット・マネジャーズ 取締役〔取締役会議長〕）

団員

石川 宏（NTTアドバンステクノロジー 取締役社長）

伊庭 保（ソニーフィナンシャルホールディングス 相談役）

大岡 哲（リョービ 取締役）

落合 伸治（オックスホールディングス 取締役社長）

兼坂 光則（新光証券 取締役会長）

白川 祐司（日興シティグループ証券 相談役）

皇 芳之（三菱レイヨン 取締役会長）

縄野 克彦（日本航空 常務取締役）

廣瀬 修（サーベラス ジャパン 経営諮問会議 副会長）

廣瀬 駒雄（ジョイント・コーポレーション 取締役）

武者 陵司（ドイツ証券 副会長兼チーフ・インベストメント・オフィサー）

八木 功（全日本空輸 常勤顧問）

山村 正一（電通 顧問）

若山 健彦（アセット・インベスターズ 取締役社長兼CEO）

※磯貝 真理（丸紅 専務執行役員 中国総代表）

※現地参加